

（一社）中部経済連合会 2021年度 事業計画（案）**I. 基本方針****1. 取り巻く環境の認識**

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済を後退させ、経済活動や社会生活の常識を一変させた。わが国においては、経済のダメージとともに、デジタル化の遅れ、東京一極集中による過密のリスク等の様々な問題が浮き彫りとなった。世界情勢に目を向けると、米中対立、地政学上のリスク、格差の拡大、環境問題、過度な株主至上主義からの転換等が課題となっている。

こうした中、**中部圏は、まずは、感染拡大を防ぎ、経済を回復させ、そのうえで、地域の強みを活かすとともに弱みの克服に努め、地域一丸となって新たな中部圏の創生を進めなければならない。**

本認識の下、昨年6月にスタートした水野会長体制では、前体制を引き継ぎ、**中部圏の産学官が力を結集した活動の強化に重点を置き、その実現に向けた取り組みを強力に展開**している。

2. 2020年度の振り返り○**新型コロナの影響や社会変化を踏まえた活動を実施。**

- ① 中部経済4団体による共同提言の愛知県への要請（7月）、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への経済対策要望（8月）、C-ASTECと連携した航空宇宙産業への緊急対策要望（10月）、東京一極集中の是正に関する名古屋商工会議所との共同提言（1月）。
- ② 会員にとって価値ある中経連の実現とコロナ禍での活動の維持に向け、新卒採用、観光、セントレア、テレワーク、伝統工芸、国際渡航需要、デジタル人材を題材とするミニレポートを発出。加えて、窓口の設定等、会員のご協力の下、アンケートや情報発信を強化。
- ③ 部門横断的な活動の強化に向け、事務局内にタスクフォースを設置（10月）。また、物流分野における生産性の向上を目的とした物流懇談会を立ち上げ（3月）。

○**広域での産学官連携活動では、防災・観光・デジタル人材等で取り組みを具体化。1月の「中央日本交流・連携サミット」で、今後の方向性や連携強化の必要性を共有。**○**イノベーションでは、愛知県、名古屋市、浜松市、名大と連携する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が内閣府のグローバル拠点に認定（7月）。「ナゴヤイノベーターズガレッジ」では、ピッチ&フォーラム「モビリティの未来」の開催をはじめプログラムの充実等、対流・交流の拠点としての活動を強化。**○**以下の10件の提言・報告書を策定・公表。**また、税制・防災・インフラ整備等に関する要請、大学に企業が講師として派遣するキャリア共創プログラムの実施、自治体等と連携した観光プロモーション活動等を推進。

<2020年度に策定・公表した提言・報告書等>

- ・中部経済4団体による共同提言「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」（7月）
- ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」（8月）
- ・「2021年度税制改正に対する意見」（9月）
- ・C-ASTECと連携したコロナによって深刻な影響を受けた航空宇宙産業に必要な緊急対策要望（10月）
- ・他の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」（10月）
- ・全国8経済連合会による共同要望『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望（11月）
- ・「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」（12月）
- ・名商との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」（1月）
- ・「新型コロナウイルスからの教訓と経済社会の変革」（2月）
- ・「マイクログリッド導入ハンドブック」（3月）

3. 2021年度の活動方針

中経連にとって創立70周年という節目の年である2021年度は、中部圏が新型コロナの影響を克服し、新たな中部圏を創生していくことができるか、**中部圏の産学官の底力を試される1年**となる。

SDGs、デジタル・トランスフォーメーションの推進、カーボンニュートラルへの対応等の**将来に向けた重要な課題**に向き合い、「**産学官の力を結集し、突破する中経連**」として、**関係者の力を融合し大きな力に変えることで活動をギアアップし、地域の活力と魅力を高め、中部圏をひとときわ光り輝く地域へと持続的に発展**させていく。

《2021年度の重点テーマ》

(1) 新型コロナがもたらした深刻な影響・ダメージからの回復

新型コロナの影響・ダメージからの回復に向け、他の経済団体や各地域との連携をより強化し、各産業・業界や地域の状況・課題を正確に捉え、適切なタイミングで提言・要請活動を行う。

(2) 中部5県の産学官広域連携の具体化・実体化

中部圏全体の底上げや、点の動き・部分最適では解決が困難な社会・産業構造の変化に立ち向かうため、中経連が、中部圏の産学官および5県の「つなぎ役」として力を尽くし、中部圏の持続的成長の可能性を高める施策を推進する。

さらには、防災や観光など「中央日本交流・連携サミット」で検討された活動の実績を、産学官トップによる戦略立案機関「中部圏戦略会議（仮称）」の設置に向けた足がかりとしていく。

(3) イノベーションによる産業の活性化

「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」では、スタートアップ支援活動の強化、他のイノベーション拠点との連携、国内外の先進地域とのネットワークの構築等を進め、中部圏全体のイノベーションハブとしての機能を強化するとともに、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が目指す中部圏をイノベーションやスタートアップの創出地域に育てる取り組みの一翼を担う。

また、デジタル・トランスフォーメーションの推進、カーボンニュートラルへの対応、ヘルスケア産業の振興、物流機能の強化等の新たな取り組みを具体化、推進する。

(4) 東京一極集中の是正に向けた機運の醸成、地域の機能強化と魅力向上

パンデミック、首都直下地震をはじめとした自然災害等のリスクに鑑み、経済界独自の視点での提言・要望活動を継続的に行い、東京一極集中の是正に向けた機運を醸成していく。

併せて、防災・減災対策、交通ネットワーク、デジタル化等の基盤整備や、地域の産業・大学の競争力強化、多様な人材を呼び込む地域づくり等を各地域と連携して進め、中部圏の機能強化と魅力向上を図る。

(5) 多様で才能豊かな人材の育成と、人材が活躍しやすい環境の整備

働く一人ひとりが、自らの能力やスキルを最大限活かし、人生100年時代を通じ生き生きと働ける社会を実現するため、新たな働き方の定着や雇用システムの見直しに焦点を当てた検討を他の経済団体と連携して進めるとともに、産学の対話の充実等により、ひとづくりに関する産学連携の強化を図る。

また、デジタルスキルの底上げや、海外人材の活躍促進に向けた取り組みを推進する。

II. 事業活動の概要

1. 全 般

<p>○SDGs、デジタル・トランスフォーメーション、カーボンニュートラル等の重要な社会変化を適切に捉え、各委員会の活動を活発化し、具体的な成果（提言・要望、アクション）につなげる。</p> <p>○会員懇談会の充実、他の経済団体・地域との連携強化を進め、地域の活力と魅力を高めるための活動を中部圏各地で展開し、中部圏全体の地域力を向上する。</p> <p>○中部5県の産学官連携による活動（まずは、下表2021年度欄の●の活動）を、各委員会における取り組みと合わせて総合的に推進することで、連携の効果を高め、中部圏戦略会議（仮称）の設立につなげていく。</p> <p>○70周年記念式典の開催（6月）と同時に、中部圏が目指すべき将来像の実現に向けた今後5年間の本会の取り組みの指針となる「中期活動指針 ACTION 2025（仮称）」を策定・公表する。</p>

2. 各委員会・分野における活動

委員会・分野	2020年度の主な活動状況	2021年度の主な活動計画	提言時期等
①経済	<ul style="list-style-type: none"> ○「令和新時代に求められる経済政策」（2020年2月公表）の普及活動 ○「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を策定・公表（2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○経済政策・社会制度・経済法規等に関するタイムリーな提言*1と要請 ○「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」をはじめ、これまでの提言の実現に向けた活動 	*1 2月
②税制	<ul style="list-style-type: none"> ○「2021年度税制改正に対する意見」（9月）、全国8経済連合会による共同要望『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望（11月）を策定・公表し、自民党・政府へ要請 	<ul style="list-style-type: none"> ○税制改正要望の策定*2と国の税制改正スケジュール等を捉えた要請 ○関係諸機関との連携による国土強靱化税制の段階的な整備に向けた活動 	*2 9月
③産業・技術	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代モビリティ技術創出圏域の形成に向け、ピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を昨年度に続き開催（11月）、幅広い産学官が参加するコンソーシアム設立に向けた合意を形成 ○C-ASTECと連携した航空宇宙産業に関わる緊急対策要望を策定（10月）し、要請活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「次世代モビリティ社会構想」に関する調査・研究*3、産学合同イベントの拡充・開催 ○航空産業の緊急対策要望の実現、衛星データの活用をはじめ新分野への挑戦に向けた検討 ○ヘルスケア分野における健康寿命延伸をテーマとした調査・研究 	*3 3月
④エネルギー・環境	<ul style="list-style-type: none"> ○2050年カーボンニュートラル戦略に対する調査・研究、アンケート、委員会での意見集約 ○中部圏におけるマイクログリッド社会実装の推進のため、WGを立ち上げ、ハンドブックを作成 ○中部圏におけるサーキュラーエコノミーの形成、自治体の課題・産学官連携のあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○2050年カーボンニュートラル戦略に対する調査・研究、意見書*4の策定 ○マイクログリッドの社会実装に向けた自治体・企業への啓発活動の推進 ●次世代資源循環経済圏（サーキュラーエコノミー）の形成に向けた活動の推進 	*4 時宜を踏まえて
⑤イノベーションDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が内閣府のスタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市に認定（7月）、産学官が連携しコンソーシアムとしての活動を具体化 ○ナゴヤイノベーションズガレージでスタートアップの起業・成長に向けたメンタープログラム（IGES）を開始、大学・他のイノベーション拠点との連携を強化、「Startup Guide」Nagoya版を発刊（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ナゴヤイノベーションズガレージにおけるスタートアップ支援活動の強化、イノベーション人材育成プログラムの拡充、大学・他拠点との連携強化等の推進 ●中部圏全体のスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」としての活動の推進 	—
⑥国際	<ul style="list-style-type: none"> ○国際情勢に関する連続講演会（米中覇権争い、政権交代を踏まえた米国経済展望）を開催 ○日本語教育、企業の外国人採用に関する調査・研究を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する報告書*5の策定 ○国際情勢に関する講演会の開催、各国公館・外国商工会議所・国際機関等との連携強化 ○有能な外国人材の定着・活躍、および外国人の日本語教育、留学生のキャリア教育・就職支援に関する取り組みの展開 	*5 5月
⑦地域産業活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域産品の販路拡大や地域産業の活性化に関する調査・研究を実施 ○地銀系シンクタンクとの意見交換をはじめ地域との連携強化に向けた取り組みの検討を開始 ○「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（2020年3月）、「テレワークの普及状況と課題等に関するレポート」（6月）、「伝統工芸の振興に向けた中経連の取り組みについて」（10月）を策定・公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○地銀系シンクタンクや地域の商工会議所をはじめとする各地域との連携強化に向けた活動 ○各地域の産業活性化や魅力向上、伝統工芸の振興等に資する具体策の検討・推進 ○中小企業や事業者によるデジタル化やDXに関する先進事例の調査・普及 	—
⑧広域連携・地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を策定・公表（1月）し、要請活動を実施 ○東京一極集中の是正と魅力ある地域づくりをテーマとした講演会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」の実現に向けた要請活動、他の経済団体・関係機関との連携強化 ○東京一極集中の是正に向けた講演会の開催、調査・研究の深化等による機運の醸成 	—
⑨観光	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体・中央日本総合機構と連携し、広域での産学官連携による新たな取り組みのテーマを検討 ○コロナの影響による観光産業の現状に関するレポートの策定（6月）、自治体・セントレア等と連携したプロモーション、観光委員会の活動の再定義に向けた専門委員会の立ち上げ等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●中央日本観光機構の広域観光の指令塔としての機能強化に向けた支援、および観光産業の活性化に資する新たな広域での取り組み（デジタル・マーケティング等）の推進 ○コロナを契機とする旅行者の嗜好・行動の変化や地域の先進的な取り組みの調査・研究 	—
⑩社会基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○東海環状・中部縦貫・中部横断・名二環等の道路の早期整備、名古屋港等の港湾整備、名駅スーパーターミナル化、セントレアの検疫体制強化・国際線復便に向けた要請活動を実施 ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」策定の準備・検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○高規格道路・港湾整備、リニア中央新幹線等の早期実現に向けた要請 ○老朽化対策、自動運転対応等も含んだ次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定*6 ○セントレア二本目滑走路の実現に向けた機運の醸成と国への要請 	*6 3月
⑪企業防災	<ul style="list-style-type: none"> ○東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」を策定・要請（10月）、風水害が経済界に与える影響の最小化に関する提言に向けたWGを組成 ○中部防災推進NWと連携し、先端的技術と災害復旧現場の課題・ニーズに関する調査を実施 ○防災・減災に関する講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術者・研究のシーズ・先端技術と行政・企業のマッチングの仕組みづくりや、地域全体での災害情報の共有と活用（SIP4D）に向けた活動の推進 ○企業におけるBCPの活用拡大に向けた調査、支援活動の実施 ○「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する調査・研究 	—
⑫人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」を策定（12月）し、活動を具体化 ○幅広い人材のデジタルスキルの底上げに向けたレポートを策定（9月）し、産学官が参画するWGを立ち上げ ○大学に企業人を講師として派遣（6大学・10コマ）、「大学生と若手社員のフォーラム」を試行（2月、11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」の具体化に向け、愛経協等と連携した新しい雇用システムに関する調査・研究の深化、産学連携の強化 ●幅広い人材のデジタルスキル底上げに資する学びの実現に向けた活動の推進 	—
⑬物流懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ○物流分野における生産性向上に資する具体的なテーマを選定し、物流懇談会を立ち上げ（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○物流分野における生産性向上に向けた調査、レポートの策定*7 	*7 3月

【補足資料】 主要事業活動の詳細・内容

項目	2020 年度の活動状況	2021 年度の活動内容
1. 新型コロナがもたらした深刻な影響・ダメージからの早期回復		
○経済の早期回復	○コロナで落ち込んだ経済の早期回復に向けた政府・行政等への提言、要請 ・中部経済4団体による共同提言「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」を策定（7月）し、愛知県への要請を実施 ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」をとりまとめ（8月）、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への要請を実施	○コロナで落ち込んだ経済の早期回復に向けた政府・行政等への提言、要請 ・各産業・業界や地域の状況・課題、感染状況や医療体制、ワクチン開発・投与の動向等を捉え、時宜を得た提言、要請活動の実施
2. 中部圏の競争力強化に資する広域産学官連携活動の推進		
○中部5県の産学官広域連携の具体化・実体化	○中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向けた活動 ・広域的な課題に対する活動内容を企画し、自治体、国の支分局、大学等との調整を実施し、「広域防災」「広域観光」「航空宇宙産業クラスター」「サーキュラーエコノミー」「留学生の就職支援」「デジタル人材の育成」等をテーマに広域での産学官連携活動を推進 ・中央日本交流・連携サミットで活動状況の報告と今後の活動に対する議論を実施（1月）	○中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向けた活動 ・「観光」「防災」等の継続検討課題や「地域産業の活性化」等の新規テーマについて、分科会における検討や意見交換を通じ、広域的課題の解決に向けた施策の立案・推進 ・広域産学官連携活動の事務局を自治体・大学等の各機関と共同で担い、運営することによる活動の強化・活発化 ・中央日本交流・連携サミットの開催
○東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展	○東京一極集中の是正と地域の活性化・魅力向上等に向けた活動 ・「東京一極集中の是正と地域創生」（10月）「東京一極集中の是正に向けた人や企業を呼び込む魅力ある地域づくり」（2月）をテーマとした講演会を開催 ・東京一極集中の是正をテーマとした名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を策定・公表（1月）し、要請活動を実施	○東京一極集中の是正と地域の活性化・魅力向上等に向けた活動 ・東京一極集中の是正に向け、講演会の開催等による情報発信・機運醸成、継続的な調査・研究の実施 ＜広域連携・地域づくり委員会＞ ・名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」の実現に向けた要請活動、他の経済団体・関係機関との連携強化
3. 社会経済制度の整備		
○中部圏やわが国の持続的発展に資する社会経済制度の整備	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請・普及活動 ・提言書「令和新时代に求められる経済政策」（2020年2月公表）の要請・普及活動を実施 ・提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を策定・公表（2月） ・公正取引委員会による講演会を開催（12月） ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請・普及活動 ・「2021年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府・関係省庁・国会議員等への要請活動を実施 ・全国8経済連合会による共同要望『「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望」を策定・公表（11月）し、要請を実施 ・自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（10月）、「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」（11月）において「国土強靱化税制の整備・創設」の要請を実施	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請・普及活動 ・経済政策、法改正、規制緩和等に関するタイムリーな提言 ・提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」や2019年度以前の提言の実現に向けた要請・普及活動 ・公正取引委員会による講演会の開催 ＜経済委員会＞ ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請 ・次年度の税制改正要望の策定、国の税制改正スケジュールを捉えた要請活動の実施 ・経済団体、関係省庁および自民党等との連携による「国土強靱化税制」の段階的かつ継続的な整備・創設に向けた活動の推進 ＜税制委員会＞
4. 新世代の成長産業の創出・産学官連携による産業振興		
○「ことづくり」の活発化、ハード・ソフトが融合する裾野の広い産業の創出	○次世代モビリティの振興に向けた活動 ・昨年度に続き、次世代モビリティ技術創出圏域の形成に向けたピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（11月） ・名古屋大学のポスト COI 活動と連携し、幅広い産学官が参加する次世代モビリティのコンソーシアムの設立に向けた関係機関の合意を形成（3月） ○航空宇宙産業の振興に向けた活動 ・コロナで深刻な影響を受ける航空宇宙産業の Tier2・Tier3 企業へのヒアリングを実施し、C-ASTEC の緊急対策要望の策定（10月）を支援するとともに関係省庁・自治体等への要請を実施 ・「航空宇宙産業の拡大の方向性と方策」に関するコロナの影響を踏まえた調査・研究を実施 ・航空宇宙分野におけるイノベーション推進策を立案（3月）	○次世代モビリティの振興に向けた活動 ・ピッチ&フォーラム「モビリティの未来（第3回）」の開催と、モビリティ分野のイノベーション創出機能の確立・定着 ・2050年を見据えた「次世代モビリティ社会構想」の策定に向けた調査・研究 ＜産業・技術委員会＞ ○航空宇宙産業の振興に向けた活動 ・C-ASTEC との連携による Tier2・Tier3 企業支援等、緊急対策要望の実現に向けたフォローアップ活動の推進 ・コロナの影響からの回復状況を踏まえた「航空宇宙産業の拡大の方向性と方策」の検討・提言 ・e-VTOL・ドローン等のエアモビリティ利用ビジネスおよび衛星データの活用等宇宙利用ビジネスの調査・研究、中部地域での取り組みの活性化策の企画立案・推進 ＜産業・技術委員会＞

項目	2020年度の活動状況	2021年度の活動内容
○「ことづくり」の活発化、ハード・ソフトが融合する裾野の広い産業の創出	○ヘルスケア関わる活動の推進 ・関係機関へのヒアリングや会員企業の意識調査等により、中経連として推進すべき分野を絞り込み、具体策を検討（3月）	○ヘルスケアに関わる活動の推進 ・ヘルスケア分野のイノベーション触発や異分野交流の活性化に向けた企画立案・推進 ・「健康寿命延伸」に資する取り組みの企画立案・推進 ＜産業・技術委員会＞
○デジタル・トランスフォーメーションの加速、Society5.0 for SDGsの推進	○中部圏のデジタル化の推進 ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（2020年3月）の利活用の拡大に向けた普及活動の検討 ・「テレワークの普及状況と課題等に関するレポート」を策定・公表（6月） ○幅広い人材のデジタルスキルの底上げ ・レポート「社内の幅広い人材を仕事のデジタル化やIoT、AI導入にチャレンジできる人材にするために」を策定・公表（9月） ・本レポートを活用し、中央日本交流・連携サミット（1月）で、就労している幅広い人材のデジタルスキルの底上げに資する「リカレント教育の場・仕組み」を提案、産学官の各機関で構成するWG・分科会を組成、具体案の検討に着手	○中部圏のデジタル化の推進 ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」の利活用の拡大に向けた普及活動・内容拡充、未導入企業のデジタル化の普及・促進に資する情報発信 ・中部圏の企業のデジタル化やDXの推進に関する先進事例の調査・研究、情報提供 ○幅広い人材のデジタルスキルの底上げ ・中央日本交流・連携サミットのWG・分科会での検討・協議の深化による、以下の取り組みの実行計画の立案・推進 ① 就労している幅広い人材が新たなITテクノロジーの価値を知り、使いこなすための必要な素養を短時間で身につけることのできる「リカレント教育の場・仕組み」づくり ② 現場でのITテクノロジーの導入を経験した人材等が、より高いレベルの知識・スキルを身につける際に役立つ「プラットフォーム」の構築
○イノベーションの活性化、スタートアップの創出	○ナゴヤ イノベーターズ ガレージの運営改善による中部圏のイノベーションの活性化 ・中部圏イノベーション促進プログラム（フューチャーコンパス、ビヨンドザボーダー等）、アカデミックナイト、ミュージックインザガレージ、大人の学びなおし（リベラルアーツ）等を実施 ・起業・スタートアップ成長支援、新規事業の創出に資するメンタープログラム（IGESプログラム）を開始 ・名古屋大学とともにスタートアップピッチの場を形成・開催 ・「なごのキャンパス」「Tongali（名古屋大学）」「MUSASHi Innovation Lab CLUE」等の他拠点・機関との連携を開始 ・「Startup Guide」Nagoya版を発行（2月） ・活動量の増加・エコシステムの形成に向け、拠点機能の拡張策の検討を本格化 ○中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成 ・浜松拠点と連携した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が、内閣府スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市に認定（7月） ・内閣府アクセラレーションプログラム、J-Startup CENTRAL等、コンソーシアムとしての活動を本格化（12月）	○ナゴヤ イノベーターズ ガレージの機能拡張による中部圏の更なるイノベーションの活性化 ・中部圏イノベーション促進プログラムの拡充によるイノベーション人材の育成 ・メンタープログラムや中部圏オープンイノベーションピッチの定常化、新規メンターの発掘、起業家・スタートアップがガレージを活用できる場の形成等による、起業家・スタートアップの成長支援の強化、新規事業の創出機会の拡大 ・他地域の拠点との連携、ガレージへのアクセラレーションプログラム等の誘致 ・名古屋大学、名古屋工業大学および各地域の主要大学との連携強化によるシーズの発掘 ・ガレージの機能拡張に向けた具体策の検討・推進 ＜イノベーション委員会＞
○グローバル競争力の強化	○国際情勢に関する情報収集、調査報告 ・「米中覇権争い、今後の世界経済と日本経済」（9月）、「政権交代を踏まえた米国経済展望」（1月）をテーマに講演会を開催 ○中部圏のグローバル化に向けた各国公館・外国商工会議所・国際機関等との交流・連携 ・次世代モビリティ、イノベーション、スタートアップをテーマとして、ANNIE（愛知・名古屋国際交流ネットワーク）の開催を企画（2021年6月以降の開催を予定） ・海外安全対策セミナー（外務省と共催）を開催（2月） ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、JETRO等の活動を支援 ○海外経済視察団の派遣 ・新型コロナウイルス感染拡大により中止	○国際情勢に関する情報収集・情報提供 ・最新の世界情勢をテーマとする連続講演会の開催、開催回数・対象会員の拡大 ＜国際委員会＞ ○中部圏のグローバル化に向けた各国公館・外国商工会議所・国際機関等との交流・連携 ・各国公館、外国商工会議所、国際機関・会議体、当地の行政・経済団体、外務省等との連携 ・ANNIE（愛知・名古屋国際ネットワーク）を企画し、当地産業活動を外国大使に紹介 ・オンライン利用による海外特定地域との交流イベント、セミナー等の検討・開催 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、JETRO、各国商工会議所等の活動への参画・支援 ・ウィズコロナにおける地域企業の貿易回復に関する調査・研究 ○海外経済視察団の派遣 ・感染動向、入出国規制状況等を注視し、慎重に検討

項目	2020年度の活動状況	2021年度の活動内容
○地域産業の活性化、 中堅・中小企業の振興	<p>○地域産業の活性化、地域産業を支える中小企業の振興に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」(2020年3月)の利活用の拡大に向けた普及活動の検討【再掲】 ・「テレワークの普及状況と課題等に関するレポート」を策定・公表(6月)【再掲】 ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」に中小企業の活性化策を織り込み、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への要請を実施(8月)【再掲】 ・コロナの影響を受けた地域製品の販路拡大策として地域商社に関する調査・研究を実施 ・地域の特徴を活かした産業の活性化・クラスター化に向けた調査・研究に着手 <p>○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポート「伝統工芸の振興に向けた中経連の取り組みについて」を策定・公表(8月)、当面の施策をテーマに小委員会を開催(10月) ・「価値を伝える」にフォーカスした具体的な取り組みを立案・実施 	<p>○地域産業の活性化、地域産業を支える中小企業の振興に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」の利活用の拡大に向けた普及活動・内容拡充、未導入企業のデジタル化の普及・促進に資する情報発信【再掲】 ・中部圏の企業のデジタル化やDXの推進に関する先進事例の調査・研究、情報提供【再掲】 ・地域製品の販路拡大や付加価値向上に向けた調査・研究、関係者間の連携支援 ・中部社研と連携による、地域が有する資源や産業等に関する調査・研究の実施 ＜地域産業活性化委員会＞ <p>○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リアルとバーチャルを組み合わせた情報発信の企画・立案 ・外部との連携等、持続的な活動のための組織体の企画・構築 ＜地域産業活性化委員会＞
○観光の振興	<p>○広域連携による観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の中央日本交流・連携サミット以降、5県1市に加え、広域のつなぎ役を担う中央日本総合観光機構とともにミーティングを開催(8月、11月)し、今後の活動案を検討 ・活動案を中央日本交流・連携サミット(1月)で報告のうえ、分科会を立ち上げ ・関連自治体等と連携する「広域連携観光地域づくり実行委員会」の最終年度の活動として、ポストコロナを睨んだインバウンド向けの動画・記事配信によるプロモーションを実施 <p>○観光委員会の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響に関するレポート「観光産業の現状に関して」を策定・公表(6月) ・観光事業を営む会員企業を主要なメンバーとする専門委員会を立ち上げ 	<p>○広域連携による観光地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央日本交流・連携サミットの分科会での検討・協議の深化による、以下の取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 中央日本観光機構が提案する「観光に関わるデータを有効に活用するためのプラットフォーム」の構築と、中部圏全体の司令塔としての機構の機能強化 ② プロモーション以外の価値ある広域連携活動の具体化 ・登録更新手続(7月)等、中央日本総合観光機構に対する支援の継続・強化 <p>○観光委員会の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門委員会を中心に、コロナを契機とする旅行者の嗜好変化・行動変容や、地域の先進的な取り組み等に関する調査・研究の実施 ＜観光委員会＞
○地域との関係・連携強化	<p>○地域の自治体・商工会議所・地域金融機関等との意見交換・連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5県の知事・名古屋市長等との懇談会を開催(7～12月、コロナの影響で地域産業活性化委員会は未開催) ・地域金融機関、地銀系シンクタンクとの連携強化に向けた活動 ・次年度の地域担当活動の更なる充実・強化に向けた検討 	<p>○各地域の自治体、商工会議所、会員等との意見交換・連携活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部5県の知事・名古屋市長との懇談会や地域産業活性化委員会の充実による地域の課題・ニーズの把握と他の委員会活動への展開 ・地銀系シンクタンクとの意見交換の場の設置・運営、各県の商工会議所連合会・主要な商工会議所との連携等、地域との関係強化、地域の課題・ニーズをテーマとした施策の具体化
5. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全		
○安定的かつ経済的な エネルギー供給の実現と 環境保全	<p>○2050年カーボンニュートラル戦略に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに関する動向を把握 ・CO2多排出企業へのヒアリングおよび会員企業・団体アンケートを実施し、カーボンニュートラル戦略に対する委員会および専門委員会での意見集約 <p>○中部圏におけるマイクログリッドの社会実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクログリッドWGを立ち上げ、「マイクログリッド導入ハンドブック」を策定・公表(3月) ・自治体へのヒアリングを実施し、地域のマイクログリッド導入状況を調査 <p>○中部圏における次世代資源循環経済圏(サーキュラーエコノミー)の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーキュラーエコノミーに関する各県の課題をヒアリング、課題の深掘り・解決に向けた産学官連携のあり方(連絡会の立ち上げ等)を検討 ・「日本型循環経済を目指して」と題する講演会を開催(11月) 	<p>○2050年カーボンニュートラル戦略に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第6次エネルギー基本計画」「地球温暖化対策計画」見直しの動向把握、適宜意見書策定公表 ・会員向け講演会・見学会の開催 ・中部圏水素利用協議会、名古屋港カーボンニュートラルレポート検討会を通じ、情報を収集 ＜見学会候補地＞福島水素エネルギー研究フィールド「水素製造施設」(福島県浪江町)他 ＜エネルギー・環境委員会＞ <p>○中部圏へのマイクログリッド社会実装の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の安定・安価なエネルギー供給、低炭素・脱炭素の促進、災害レジリエンス向上に向けたマイクログリッドの社会実装推進 ・自治体・企業へのマイクログリッド導入に向けた啓発活動の実施 ・マイクログリッド導入に向けた課題解決のための提言の検討 ＜エネルギー・環境委員会＞ <p>○中部圏の強みを活かしたサーキュラーエコノミー推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体および関係機関(EPOC、中部社研、環境省中部地方環境事務所)と連携し、産学官広域の取組みを推進 ＜エネルギー・環境委員会＞

項目	2020年度の活動状況	2021年度の活動内容
6. 多様で才能豊かな人材の育成と、人材が活躍しやすい環境の整備		
○多様で才能豊かな人材の育成	<p>○人材育成、雇用に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動へのコロナの影響等に関する「新卒者の採用選考の現状に関するレポート」を策定・公表（5月） ・中間報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」を策定・公表（12月） ・国立大学の次期中期目標・計画の策定期も踏まえ、報告書で提示した取り組みの具体化に向けた体制づくり（愛経協等との連携、大学と企業の懇談会の企画等）、有識者の知見を活用したジョブ型雇用の調査・研究、大学に対する経済界の要望の検討等に着手 <p>○産学連携によるキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア共創プログラム」として、会員企業から、6大学の10コマの授業（対面：3コマ、オンライン：7コマ）に講師を派遣 ・新たなキャリア教育「学生と若手社員のフォーラム」を試行（2020年2月、11月）し、試行で見た課題を踏まえ、継続開催に向けた企画案を検討 	<p>○人材育成、雇用に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業・大学、愛経協等との連携による、報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」で提示した以下の取り組みの推進 ① 新しい雇用システムの方向性に関する調査・研究、議論の深化 ② 産学連携の強化による大学の教育システムの変革を実現するための取り組み（多様な人材の育成、大学院教育の一環としてのインターンシップ、リカレント教育の充実、地域の知の拠点としての大学の役割発揮等） <p style="text-align: right;"><人材育成委員会></p> <p>○産学連携によるキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業への対応や大学教員への周知・利用の呼びかけによる「キャリア教育共創プログラム」の利用拡大 ・「学生と若手社員のフォーラム」の大学主体での継続的な開催に向け、試行への参加大学との検討・協議の実施 <p style="text-align: right;"><人材育成委員会></p>
○グローバル人材の活躍	<p>○日本語教育、企業の外国人採用等、多文化共生に関する現状・課題の可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生と会員企業によるワークショップ（交流会）を開催（3月） ・日本語教育支援や留学生の就職支援の産学官連携の現状を調査 ・愛岐留学生就職支援コンソーシアム、愛知県留学生交流推進協議会、愛知労働局外国人留学生インターンシップ協議会、名古屋市地域日本語教育実施検討会議等の活動を支援 	<p>○日本語教育、企業の外国人採用等、多文化共生に資する活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する報告書の策定 ・多様な有能な外国人材の定着・活躍に資する方策の検討 ・留学生のキャリア教育に対する企業の関わり方の検討 ・外国人への日本語教育支援や留学生の就職支援に関する産学官が連携した施策の検討 ・愛岐留学生就職支援コンソーシアム等、行政・大学・経済団体等の活動の支援 ・行政・大学・他経済団体等との連携による留学生の地域定着等に資する取り組みの具体化 <p style="text-align: right;"><国際委員会></p>
7. 利便性向上・リダンダンシー確保に必要な社会基盤の整備・維持と安全・安心を高める国土強靱化		
○利便性・リダンダンシー確保に必要な社会基盤の整備・維持	<p>○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した要請活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した道路・港湾等の整備、名駅スーパーターミナル化に関する要請を実施（8、9、10、11、12月） <p>○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラに関する有識者の意見分析、自動運転・防災・老朽化対策の各分野の課題調査およびヒアリングを実施 	<p>○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した要請活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した道路・港湾、リニア中央新幹線等の整備に関する要請活動の実施 <p style="text-align: right;"><社会基盤委員会></p> <p>○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の検討・策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転や隊列走行等の次世代技術への対応や、老朽化対策等も踏まえたインフラ整備に関する課題の調査・研究および次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定 <p style="text-align: right;"><社会基盤委員会></p>
○中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備	<p>○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検疫体制強化に関する政府・国会議員等への要請（7月）、検疫体制強化の必要性を裏付けるための「海外出張ニーズに関するアンケート調査」を実施・公表（9月） ・国際線早期復便に向けた国への要請（10月） <p>○「中部国際空港利用促進協議会（事務局：名商、中経連）」の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポート「中部国際空港セントレアの利用状況」を策定・公表（6月） ・航空会社に対する北米路線の再開に向けた要望書を提出（11月） ・ポストコロナを見据え、英語圏向けの動画・記事の配信、プロモーションを実施（12～3月） 	<p>○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、二本目滑走路の必要性の訴求に向けたストーリーの再構築や「中部国際空港建設促進協議会」の活動再開等、コロナ収束後の国の検討・取り組みの本格化を実現するための要請活動の実施および体制の強化 <p>○「中部国際空港利用促進協議会（事務局：名商、中経連）」の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス・国際航空貨物需要の着実な取り込み、セントレア発着便の積極利用に向けた活動、国際線再開に向けた航空会社への働きかけ、東京五輪や世界ラリー選手権をきっかけとする訪日需要のV字回復に向けたプロモーション活動の強化等、セントレアの利用促進に向けた協力・支援
○経済成長に資する物流の効率化・生産性向上	<p>○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なテーマや懇談会メンバーを選定し、第1回物流懇談会を開催 	<p>○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の方向性、有識者の意見分析等を踏まえた課題の洗い出しと中間報告の策定・公表 <p style="text-align: right;"><物流懇談会></p>

項目	2020 年度の活動状況	2021 年度の活動内容
○安全・安心を高める国土強靱化	<p>○企業の防災・減災対策の推進に資する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」を策定（10月）し、要請活動を実施 ・愛知県と地震・津波対策の整備促進および流域治水の推進に関する要請を実施（10月） ・「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する提言に向け、関係機関とのWGを組成、調査対象とするインフラの選定、関係機関へのヒアリング等の活動を開始 ・「将来的な気候変動を踏まえた海岸保全、2019年台風19号の被災状況と河川整備の現状」（7月）、「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応、臨時情報発表時の対応」（11月）をテーマとする講演会を開催 <p>○産学官広域連携による防災、減災の取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部防災推進ネットワークと連携し、「災害復旧現場における課題・ニーズ」「防災の先端的技術・取り組み」に関するアンケート調査を実施 ・東海圏減災研究コンソーシアムとの連携を検討 <p>○国土強靱化税制の拡充に向けた活動の推進【再掲】</p>	<p>○産学官広域連携による防災、減災の取り組みの推進《共助》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者・研究者の持つシーズや最先端の技術と行政・企業のマッチングの場づくり、過去の災害のケーススタディによるノウハウの共有・蓄積に向けた活動の検討 ・愛知県と防災科学技術研究所との共同研究への参画等、災害対応に必要な情報を収集・配信する「基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）」の地域全体での活用に向けた広域での産学官連携による活動の推進 <p>○企業の防災・減災対策の推進に資する活動【企業のBCP活用拡大の支援等】《自助》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業防災委員会への参加企業を中心に各社のBCP策定状況をフォロー・支援、国および自治体における南海トラフ地震等への対策実施状況のモニタリング実施 ・BCPの活用促進に資する講演会の開催 ・「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する提言の策定に向けた関係機関へのヒアリング、調査・研究 <p style="text-align: right;">＜企業防災委員会＞</p> <p>○西日本経済協議会と連携した国土強靱化税制の拡充に向けた活動の推進《公助》【再掲】</p> <p style="text-align: right;">＜税制委員会・企業防災委員会＞</p>
8. 会員等との連携強化		
○会員との連携強化、会員サービスの充実	<p>○会員増強に向けた活動</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業に中経連窓口の設置を依頼、同窓口を活用した会員ニーズ把握と情報発信を強化 ・ミニレポートの発出、講演会のアーカイブ化、機関誌「中経連」を隔月発行、メールマガジンの配信（平均15件/月）等を実施 ・「中部圏経済の回顧と展望（2019～2020）」（6月）、「中部圏に関する基礎的データ集」（8月）、「経済調査月報」（5、7、9、11、12、2、3月）を作成、会員への情報提供を実施 ・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月） <p>○地域会員懇談会の充実・開催（コロナの影響を受け、東三河・長野のみ開催）</p> <p>○時機に応じた講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携をテーマに信州大学濱田学長（9月）、東海国立大学機構松尾機構長（11月）の講演を開催 <p>○70周年記念事業の準備・企画</p>	<p>○会員増強に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員増強活動の強化に向けた具体策の企画立案・推進 <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業の中経連窓口と連携し、会員ニーズ把握と情報発信を強化 ・ミニレポートの継続的な発出、機関誌「中経連」の毎月発行、講演会動画配信・メールマガジン配信の強化 ・「中部圏経済の回顧と展望（2020～2021）」、「中部圏に関する基礎的データ集」、「経済調査月報」の策定・公表 ・景況アンケートの実施・公表 <p>○地域会員懇談会の充実・開催（春・秋に各地域で開催）</p> <p>○時機に応じた講演会の開催</p> <p>○70周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典の開催、70周年データのとりまとめ・公表 <p>○大学・学校法人との懇談会の開催</p>
○経済団体等との連携強化	<p>○他経済団体との交流・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「西日本経済協議会」（10月総会、11月要請）、「東海地域経済懇談会」（3月）を開催 	<p>○他経済団体との交流・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部経済4団体主催日銀講演会」（秋頃）、「西日本経済協議会」（10月総会、11月要請）、「各地経済団体専務理事会」（11月）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「東海地域経済懇談会（2月）」の開催 ・中部圏社会経済研究所、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会、中部経済同友会をはじめとした他の経済団体・機関との更なる連携強化